

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 255

事務事業名	公立幼稚園運営事業
-------	-----------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	こども未来部		
課名	こども政策課		
課長名	田下 陽一	内線	170
担当者名	谷川 香織	内線	170

基本目標	010201	人を育むまち
政策		豊かな学力と生きる力を育む教育の充実
施策		幼児教育の充実
関連施策		

会計	一般会計	
款	10	教育費
項	4	幼稚園費
目	1	幼稚園費
事業コード	020000	幼稚園運営事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画	おおむら子ども・子育て支援プラン	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	市立幼稚園に就園している園児		
意図	幼稚園教育要領に基づいた幼児教育を目指し、充実した保育環境のもと幼児の心身の調和がとれた発達の基礎を培うため、円滑な幼稚園運営を実施する。 市立幼稚園において、園児が安心して幼稚園生活を送ることができるよう施設を維持管理する。		
事業概要	園児に幼児教育を提供するとともに、補助員を配置して、障害等配慮を要する園児への対応を実施している。		
事業期間	年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	学校教育法第5条		
国・県補助事業に係る本市単独施策			

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 園児数	計画値	355	290	260	260	
		実績値	254	189	172		
	定員 大村(100) 西大村(100) 福重(30) 松原(30)	達成度	71.5%	65.2%	66.2%		
	② 幼稚園数	計画値	6	5	4	4	
実績値		6	5	4			
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%		
成果指標	① 充足率	計画値	70.0	70.0	70.0	50.0	
		実績値	71.5	65.2	66.2		
	(在園児数/定員)	達成度	102.1%	93.1%	94.6%		
	②	計画値					
実績値							
	達成度	%					

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	25,341	14,559	15,079	19,878	15,621	15,621	15,621	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	58	43	41	42	898	898	898	
一般財源	25,283	14,516	15,038	19,836	14,723	14,723	14,723	
② 人件費(千円)	112,657	97,084	77,300	59,533	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	14.02	12.66	10.75	7.75	公立幼稚園 (4園)	公立幼稚園 (4園)	公立幼稚園 (4園)	
時間外勤務(時間)	620	706	694	570				
嘱託等人数(人)			0.05	1.10				
フルコスト(①+②千円)	137,998	111,643	92,379	79,411				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	昨年度よりプロジェクトチームを立ち上げて、新しい公立認定こども園の方向性について検討中。周辺地域の園は、今後のあり方について再度検討をしている。
事業が抱える問題・課題等	新制度で利用者負担額が増えること、預かり保育等のサービス等がないため、園児数減少がさらに予想される。各園舎の老朽化が進み、施設の維持管理、園児の安全管理が難しくなっている。障害児等配慮を要する子どもが年々増えてきている。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	就学前の幼児教育は、集団生活を通じて人格形成の基礎を培う重要な時期であり、小学校以降の生活及び学習の基礎を育成するために必要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市立幼稚園における事業を計画的に実施するため、市の関与は必要である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	良好な幼稚園教育の環境を継続的に提供していくため、幼稚園の経常的な運営と施設の適正な維持管理が行えている。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	幼稚園施設の適正な維持管理により教育環境の確保ができ、幼児教育の充実が図られる。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	配慮を要する子どもが増えている中、最低限の補助員を配備しているため削減の余地はない。施設の老朽化により維持管理費が増す中、極力節約に努め教育活動を維持しているため、削減の余地がない。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持
--------	------

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	公立の担う役割を明確化し、公立保育所、幼稚園の再編統合を進め、新たな認定こども園を検討する。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	新たなこども園を建設することで、保護者の就労状況に関わらず、全ての子どもに質の高い教育・保育を提供できるようになる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。